ダイワ金融新時代ファンド

日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策などの終了を決定

2024年3月25日

お伝えしたいポイント

- 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策などの終了を決定
- 大規模な金融緩和策は終了も、当面は緩和的な金融環境が続く
- 銀行株は今後も再評価の動きが続く見込み、保険株は収益改善が見込まれる
- 当ファンドは国内金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成

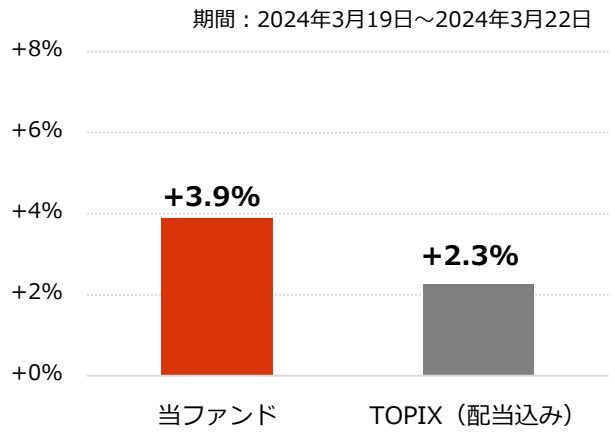
日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策などの終了を決定

3月18～19日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行（以下、日銀）はマイナス金利やイールドカーブ・コントロール、ETFの買い入れなどの主要な金融政策の終了を決定しました。利上げは2007年2月以来、実に17年ぶりです。これをもって、とりわけ2013年以降に始めた大規模な金融緩和策は終了することになります。今後は他国中央銀行と同様に、短期金利（無担保コールレート・オーバーナイト物）の操作が主たる政策手段となります。

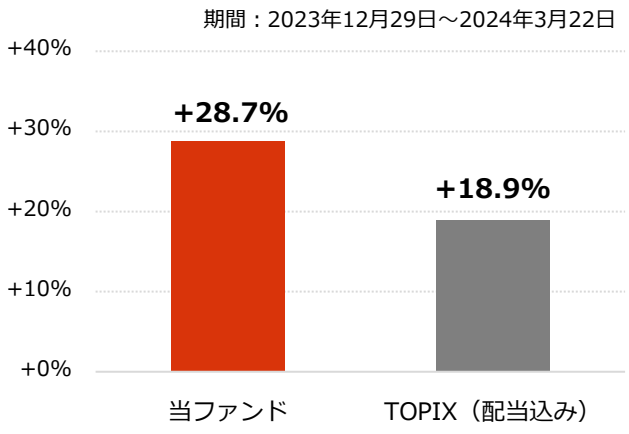
祝日明け21日と22日の銀行株や保険株は、金融政策正常化に対する安心感や長期的な金利上昇およびPBR（株価純資産倍率）改善に対する期待感などから上昇しました。当ファンドの基準価額は、21日に2.7%上昇、22日に1.1%上昇しました。

（参考）3月21日　TOPIX：+1.6%、TOPIX銀行業指数：+3.2%、TOPIX保険業指数：+2.6%
　　3月22日　TOPIX：+0.6%、TOPIX銀行業指数：+1.9%、TOPIX保険業指数：+0.4%

2024年3月19日～22日の騰落率比較



2024年初来の騰落率比較



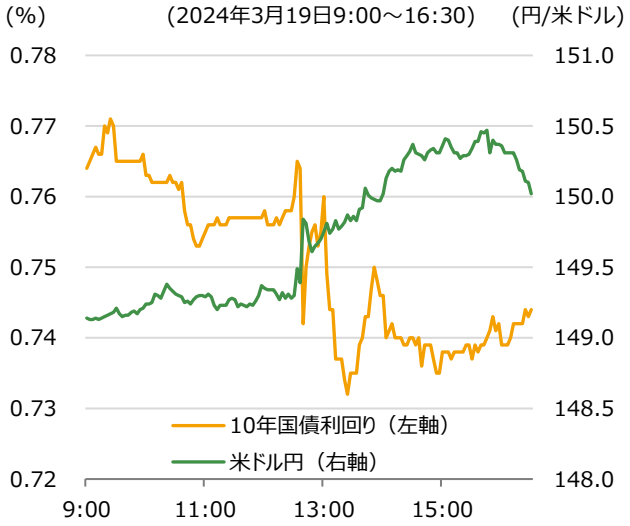
※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成
※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。
※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大規模な金融緩和策は終了も、当面は緩和的な金融環境が続く

日銀はかねてより、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況になれば、金融政策正常化（利上げ）を行う意向を示していました。そうした中で、今年の春闘では昨年を上回る賃上げが実現したことや、コロナ禍以降の輸入物価上昇を起点とする財価格の上昇のみならず、足元では賃金の動向をより受けやすいサービス価格の上昇も見られていることから、日銀は「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断したわけです。ただし、声明文では「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」としています。あくまでも「見通せる状況」になっただけで、これまで同様に実現の確度が少しずつ高まっている状況に変わりはないからです。そうしたことから、2回目の利上げは少なくとも当面は困難だと考えられ、市場の反応も金利低下・円安という反応を示しました。

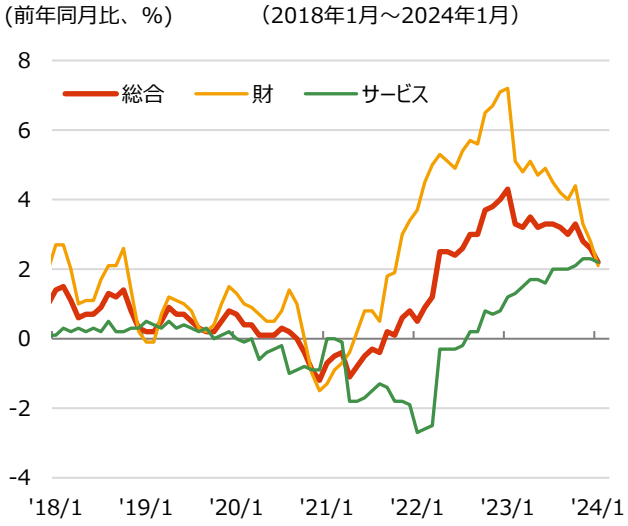
3月19日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

消費者物価指数



（出所）ブルームバーグ

一方で、株式市場では国内インフレが今後再び加速に転じれば年内にも日銀が追加利上げを決定する可能性があるとの見方も広まっています。今後は賃上げ動向に加えて、企業が人件費などのコスト増加分をモノやサービス価格に十分に反映させることができるのか注目されます。

銀行株は今後も再評価の動きが続く見込み、保険株は収益改善が見込まれる

銀行株は国債利回りの上昇や貸出利ざやの拡大による収益改善に加えて、PBR1倍割れの是正を意識した自社株買い、政策保有株式の売却、デジタル化の推進によるコスト削減、海外事業の強化等が期待されることから、今後も再評価の動きが続く見込みです。保険株は超長期金利の上昇圧力の高まりから、長期契約の生命保険の利ざやの拡大等による収益改善が見込まれます。また、銀行株と同様に資本効率の改善も期待されます。

当ファンドは国内金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成

当ファンドは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。当ファンドの運用チームでは、特に「金融」というテーマ性を重視した上で、金融ビジネスの中心に位置する大型の銀行株や保険株を中心としたポートフォリオを構築しています。2024年2月29日時点における当ファンドの銀行業の組入比率は58.6%、保険業の組入比率は21.4%です。同時点のポートフォリオの実績PBRは1.08倍です。

ダイワ金融新時代ファンドの組入上位銘柄

2024年2月末時点

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	20.5%	第一生命HLDGS	保険業	3.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	13.6%	オリックス	その他金融業	3.6%
東京海上HD	保険業	9.5%	日本取引所グループ	その他金融業	3.3%
みずほフィナンシャルG	銀行業	8.0%	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.3%
ＭＳ＆ＡＤ	保険業	3.7%	SOMPOホールディングス	保険業	2.7%

※業種は、原則として東証33業種名です。組入比率は、純資産総額に対するものです。

日本の10年国債利回りとTOPIX銀行業指数の実績PBRの推移

- TOPIX銀行業指数の実績PBR0.82倍は、1倍割れの水準で割安感がある。

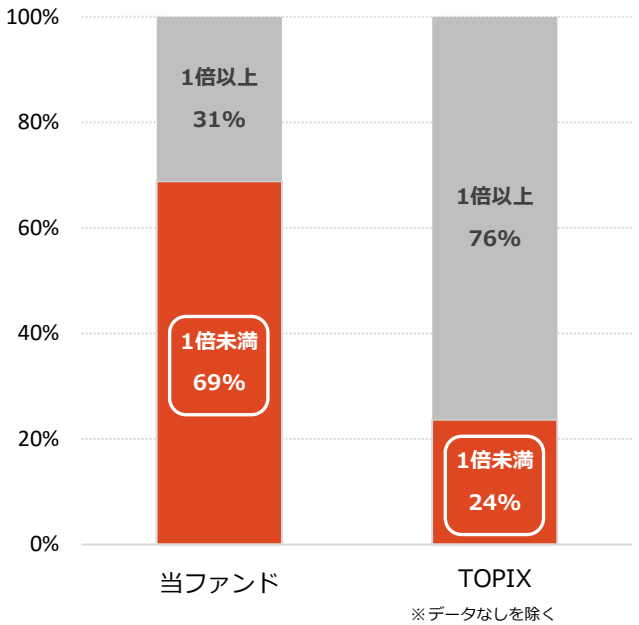
期間：2015年12月末～2024年3月22日

出所：ブルームバーグより大和アセット作成

実績PBR分布（時価総額加重ベース）

- 実績PBRが1倍割れの銘柄の比率はTOPIXの24%に対し、当ファンドは69%と高いため、日本株のPBR是正の恩恵を受けやすいと考えられる。

2024年2月末時点

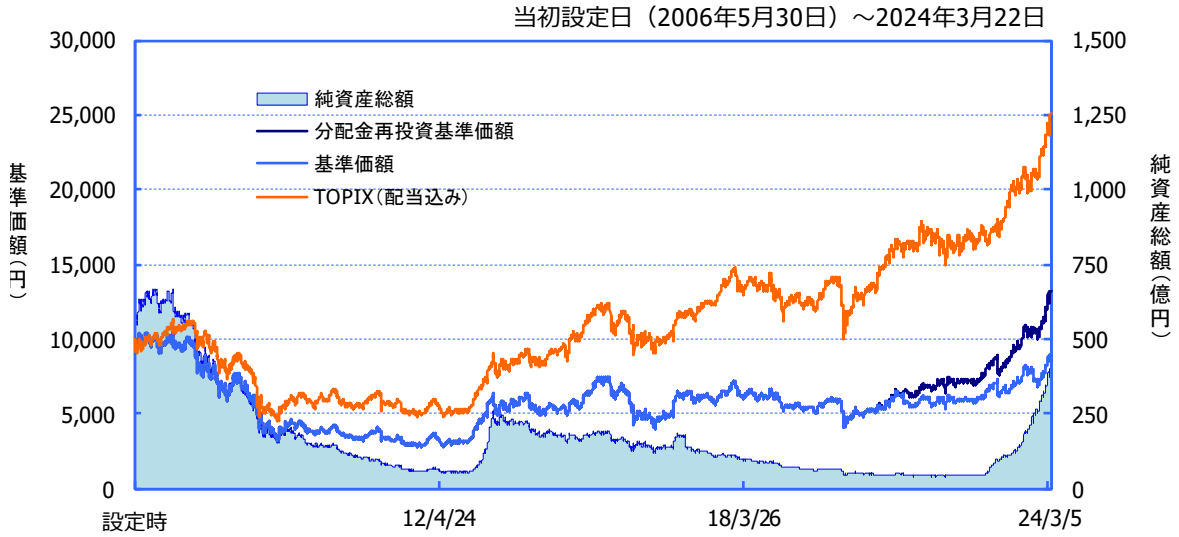


出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ TOPIX銀行株指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。
※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、特定業種の推奨を目的とするものではありません。

基準価額・純資産の推移　（2024年3月22日時点）

基準価額	9,005 円
純資産総額	405億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。

・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

・毎年 5 月 16 日および 11 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10%を超える銘柄をいいます。

・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合

・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.672% (税抜1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.735%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.735%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

取扱い販売会社

2024年3月29日　現在

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。